

理事会 議案第24号  
評議員会 議案第17号

# 平成29年度 事業計画



社会福祉法人 下関市社会福祉協議会



# 目次

I. 基本方針	1
II. 重点項目	
III. 部門別推進項目	3
1. 法人運営部門	
2. 地域福祉活動推進部門	
3. 在宅福祉サービス部門	
IV. 事業計画	5
1. 地域福祉推進事業	
(1) 法人運営事業	
・ 社会福祉法人制度改革への取組	
(2) 地域福祉活動推進事業	
(3) ボランティア活動推進事業	
(4) 住民参加型有償サービス事業	
(5) 広報啓発活動事業	
・ 地域福祉推進大会運営事業	
(6) 総合相談・自立生活支援事業	
・ 生活福祉資金等貸付事業	
・ 福祉サービス利用援助事業(地域福祉権利擁護事業・法人成年後見事業)	
・ 生活困窮者自立支援事業	
(7) 生活支援体制整備事業	
(8) 下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の組織化	
(9) 食の自立支援事業	
(10) 外出支援サービス事業	
(11) 手話通訳者設置事業	
(12) 強度行動障害支援者養成研修	
2. 共同募金運動推進事業	10
(1) 山口県共同募金会下関市共同募金委員会運営事業	
(2) 高齢者福祉活動事業	
(3) 障害(児)者福祉活動事業	
(4) 児童・青少年福祉活動事業	
(5) 母子父子福祉活動事業	
(6) 福祉育成支援活動事業	
(7) 歳末たすけあい募金配分金事業	
3. 児童福祉活動事業	
(1) 放課後児童健全育成事業	
(2) 障害児放課後対策事業	
(3) 障害児相談支援事業	
4. 障害福祉総合支援事業	
(1) 障害福祉サービス事業(居宅介護・行動援護・同行援護)	
(2) 障害者訪問入浴介護事業	
(3) 生活介護事業	
(4) 就労継続支援事業	
(5) 地域活動支援センター事業	
(6) 障害者生活支援事業	
(7) 基幹相談支援センター事業	
(8) 計画相談支援事業	

5. 介護保険事業（社会福祉事業）	.....	12
(1) 訪問介護事業		
(2) 通所介護事業		
(3) 認知症対応型高齢者共同生活介護事業		
6. 老人福祉センター事業		
(1) 下関市菊川老人福祉センター事業		
(2) 下関市豊浦老人福祉センター事業		
7. 身体障害者福祉センター事業		
(1) 下関市身体障害者福祉センター事業	.....	13
8. 社会福祉センター事業		
(1) 下関市社会福祉センター事業		
9. 障害者スポーツセンター事業		
(1) 下関市障害者スポーツセンター事業		
・ 下関市障害者スポーツ大会事業		
・ 下関市障害者スポーツ教室事業		
・ 下関市障害者スポーツ講習会事業		
・ 下関市障害者スポーツ振興支援事業		
10. 介護保険事業（公益事業）		
(1) 居宅介護支援事業		
(2) 訪問入浴介護事業		
(3) 訪問看護事業		
11. 地域包括支援センター事業	.....	14
(1) 地域包括支援センター事業		
・ 東部地域包括支援センター事業		
・ 豊浦地域包括支援センター事業		
・ 豊北地域包括支援センター事業		
12. その他		
(1) 地域共生ホーム事業		
V. 組織体制	.....	15

## I. 基本方針

現在、日本は少子化、高齢化による人口減少、労働力人口の減少、加えて地方は過疎化という大きな課題に直面しています。このような状況の中で、国においては、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「一人ひとりの日本人、誰もが、家庭で、職場で、地域で、生きがいを持って、充実した生活を送ること」ができるよう包括的な取組がなされています。また、下関市においては、国の施策に基づき、医療福祉分野で介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業が実施されることとなっています。

このため、本協議会においては、介護予防・日常生活支援総合事業に対応した事業体制の見直しと、下関市と協働して生活支援体制整備事業に取り組みます。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の実現に向けて、地域のニーズを把握し、各関係機関と連携しながら実施します。また、今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、権利擁護・法人後見支援センターの設置に向けて、継続して取り組みます。

これらを踏まえて、本協議会では中期的展望を見据え、下関市と十分な連携を図りながら、地域福祉推進のための基盤や体制をつくる地域福祉計画とともに、それを実行するため、第3次地域福祉活動計画を新たに策定します。

平成28年度から取り組んできた社会福祉法改正に伴う組織運営と基盤の強化については、新たな執行部体制のもと、法人運営のスムーズな意思決定と実行力を向上するため、役職員の資質の向上と事業実施に見合う組織の構築に取り組みます。

## II. 重点項目

1. 第2次地域福祉活動計画の推進と第3次地域福祉活動計画の策定
2. 総合相談・生活支援機能の強化に向けた取組
3. 下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の組織化
4. 介護予防・日常生活支援総合事業と生活支援体制整備事業の積極的推進
5. 福祉人材の育成・養成

## 重点項目の概要

### 1. 第2次地域福祉活動計画の推進と第3次地域福祉活動計画の策定

本年度は、本会が策定した「第2次下関市地域福祉活動計画」が最終年度となることから、第3次計画の策定に向けた取組を進めます。第3次計画は、下関市との連携をさらに強化するため、市が策定する「第3期下関市地域福祉計画」と一体的に策定する方法へ見直します。また、計画の策定に当たっては、第2次計画の中間評価の結果を反映させるとともに、介護保険制度や障害者総合支援法の改正、生活困窮者自立支援制度の施行、社会福祉法人制度改革への対応など、関係諸施策の動向も踏まえ、向こう5か年の地域福祉推進の有り方を計画化します。

### 2. 総合相談・生活支援機能の強化に向けた取組

近年、生活困窮者、認知症高齢者、買い物・通院困難者、ひきこもり、孤立、虐待、福祉的課題を背景にした近隣との摩擦（ごみ屋敷）など、深刻な生活課題が顕在化しており、課題の解決や孤立防止に向けた取組が求められていることから、これまで本会が取り組んできた諸事業の実績、ノウハウ、ネットワーク、人材などを総合的に活用して、支援を必要とする人（世帯）に対する包括的な総合相談と住民参加による生活支援を推進する取組を強化します。

### 3. 下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の組織化

平成28年4月の改正社会福祉法の施行により、全ての社会福祉法人に課せられた「地域における公益的な取組を実施する責務」を、複数法人の連携・協働により推進することで、下関市の福祉水準の向上に貢献していくことを目的として「下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」の組織化に取り組みます。

### 4. 介護予防・日常生活支援総合事業と生活支援体制整備事業の積極的推進

国が地域特性に応じて構築を推進する地域包括ケアシステムにおいて、「介護」「医療」「予防」といった専門的サービスの前提として、「住まい」と「生活支援・福祉」といった分野が重要です。その中で自助・互助・共助・公助をつなぎあわせる（体系化・組織化する）役割が必要で、これらのサービスが提供できる体制を整備します。また、それらを実現するため、多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくり、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う生活支援体制整備事業を実施し、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置などに取り組みます。

### 5. 福祉人材の育成・養成

多様化・複雑化する福祉ニーズに対し、質の高い地域福祉活動を推進していくためには、人材の育成が重要です。このことから中長期的な視野に立った人材を育成・養成できる仕組みの構築や支援に引き続き取り組みます。特に地域住民自ら参加した地域福祉活動を通じて地域全体で支えあい、安心して暮らしていけるための人材の養成を支援します。

### Ⅲ. 部門別推進項目

#### 1. 法人運営部門

##### (1) 組織経営

- ① 充実した理事会及び評議員会の運営
- ② 支所間の密接な連携及び情報の共有化
- ③ 会計・経理事務の効率的な運営（業務の効率化）
- ④ 経営に関する調査研究等の推進
- ⑤ 社会福祉法改正に基づく役員等任期満了に伴う改選
- ⑥ 事業運営の透明性の向上（情報公開等の整備）

##### (2) 経営基盤の確立

- ① 社協会員の加入促進
- ② 経営基盤の整備
  - ア) 財政基盤強化（自主財源確保と安定化）
  - イ) 執行部体制の強化

##### (3) 経営管理の充実

- ① 会計、税務、財務の適正管理
- ② 人事、労務の適正管理及び体制の強化
- ③ 管理職のマネジメント体制の強化
- ④ 職員の資質向上に関する研修体制の充実
- ⑤ 苦情解決体制の充実
- ⑥ 指定管理業務等に伴う事務の適正管理

##### (4) 福祉人材の育成・養成

- ① 実習生等の受入
- ② 職員に対する研修の実施及び研修への参加促進
- ③ 各部署における専門性の強化
- ④ 役員研修の実施及び研修の参加

##### (5) 職員災害対応体制の整備

- ① 職員災害時対応マニュアルの策定及び周知

#### 2. 地域福祉活動推進部門

##### (1) 地域福祉活動の推進

- ① 第2次地域福祉活動計画の推進と第3次下関市地域福祉活動計画の策定
- ② 普及啓発・調査研究活動の推進
- ③ 小地域福祉活動の推進

##### (2) 福祉教育の推進

- ① 福祉講座等の開催支援
- ② 福祉教育サポーター等の養成
- ③ 教育機関等との連携

##### (3) ボランティア活動の推進

- ① ボランティア活動の普及啓発
- ② ボランティア活動の支援
- ③ ボランティアの発掘養成
- ④ 災害ボランティアセンターの体制整備
- ⑤ 募金活動等への協力

- (4) 住民参加型有償サービス事業の推進
  - ① 住民参加型有償サービス事業の実施
- (5) 広報啓発活動の推進
  - ① 広報紙の発行
  - ② ホームページによる広報啓発
  - ③ 地域福祉推進大会運営事業の実施
- (6) 総合相談・自立生活支援活動の推進
  - ① 生活・福祉総合相談事業の実施
  - ② 生活福祉資金等貸付事業の実施
  - ③ 地域福祉権利擁護事業の実施
  - ④ 法人成年後見事業の実施
  - ⑤ 権利擁護・成年後見支援センターの設置推進
  - ⑥ 生活困窮者自立支援事業の推進
- (7) 共同募金運動の推進
  - ① 山口県共同募金会下関市共同募金委員会の運営
  - ② 募金運動の実施
  - ③ 助成事業の実施
- (8) 生活支援体制整備事業の受託実施
  - ① 生活支援コーディネーターの配置
  - ② 協議体の設置
- (9) 下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の組織化
  - ① 設立総会の開催支援
  - ② 協議会の運営、事業実施の支援

### 3. 在宅福祉サービス部門

- (1) 介護保険制度改正への対応
  - ① 新しい総合事業への円滑な移行
  - ② 平成30年度介護報酬改定への対策と準備
  - ③ 効率的・持続的な事業運営の確立
  - ④ 地域支援部門との情報共有と連携強化
- (2) 障害者総合支援事業の充実強化
  - ① 障害福祉サービスの質の強化
  - ② 障害者の権利擁護事業への取組強化
  - ③ 障害者への理解促進（強度行動障害支援者養成研修実施等）
  - ④ 相談支援体制基盤強化と関係機関の連携
- (3) 地域包括支援センター事業の機能強化
  - ① 介護予防ケアマネジメントの周知と円滑な導入
  - ② 医療連携と認知症高齢者対策の拡充
  - ③ 一般介護予防事業の拡充と自主活動の支援
  - ④ 生活支援体制整備事業との協働
- (4) 福祉人材の確保と養成、定着化の取組
  - ① 職員処遇向上への取組
  - ② 働きやすい環境づくり
  - ③ 職員資質向上のための研修開催と参加促進
  - ④ 生活支援サービス等多様な福祉人材の養成



## IV. 事業計画

1. 地域福祉推進事業	予算	327,213千円
(1) 法人運営事業		
① 役員会等の開催		
ア) 理事会の開催	年 4 回	※役員改選予定
イ) 評議員会の開催	年 3 回	
ウ) 監査会の開催	年 1 回	
エ) 調整会議（事務局）の開催	年 12 回	
オ) 連絡会議（事務局）の開催	年 12 回	
② 委員会等の開催		
ア) 地域福祉推進委員会の開催		
イ) 下関市社協表彰選考委員会の開催		
ウ) 苦情解決委員会の体制整備（第三者委員の選任）		
③ 定款その他諸規程の整備		
④ 社協会員の増強		
ア) 住民会員会費	加入率	80% 以上
イ) 構成会員会費		
ウ) 賛助会員会費		
・ 一般賛助会員	(目標)	2,520 口
・ 特別賛助会員	(目標)	50 口
⑤ 寄付金の募集強化（善意銀行事業の推進）	(目標)	9,650,000 円
ア) 寄付者の意志に基づいた事業の実施		
イ) チャリティー事業の実施		
ウ) 高額寄付者への感謝状等の贈呈		
⑥ 連絡調整及び支援協力の充実		
ア) 関係官庁・団体・施設等との連絡調整		
イ) 山口県社協・山口県内各社協・各地区社協との連絡調整		
ウ) 各種関係機関・団体との連絡調整及び事業活動への支援・協力		
⑦ 各種会議、研修会の実施及び参加		
ア) 役員等研修会の実施		
イ) 社協職員研修会の開催		
ウ) 役職員等対象研修会等への参加		
エ) 経営管理者養成研修会の実施及び参加		
⑧ 公設施設等の運営管理		
ア) 設置管理運営		
・ 下関市社会福祉センター〈下関〉		
・ 下関市菊川老人福祉センター〈菊川〉		
・ 地域共生ホーム中村さん家〈菊川〉		
・ 豊田デイサービスセンターおいでんか〈豊田〉		
・ いずみ園〈豊浦〉		
・ グループホームそまじ〈豊北〉		
・ グループホームしまど〈豊北〉		
・ 福祉作業所たまねぎハウス〈豊北〉		
イ) 指定管理制度による公設施設管理運営	(指定管理期間)	
・ 下関市身体障害者福祉センター〈下関〉	平成28年度～平成31年度	
・ 下関市障害者スポーツセンター〈下関〉	平成27年度～平成31年度	
・ 下関市豊浦老人福祉センター〈豊浦〉	平成28年度～平成32年度	
・ 下関市デイサービスセンターほのぼの〈豊北〉	平成28年度～平成32年度	
・ 下関市和久生きがいデイサービスセンター〈豊北〉	平成28年度～平成32年度	
ウ) 老朽化施設等の点検強化		
⑨ 基金等運営事業		
地域福祉活動推進のために活用します		
ア) 福祉振興基金		
イ) ボランティア振興基金		
ウ) 高齢者福祉基金（実施事業内容について地域福祉活動事業の項で掲載）		
エ) 下信基金		

- オ) 社会福祉基金
- カ) 貸付関係基金（実施事業については生活福祉資金等貸付事業の項で掲載）

**⑩ 積立事業の実施**

- ア) 下関市社協職員退職積立金
- イ) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
- ウ) 介護保険事業等積立事業
- エ) 施設整備等積立事業
- オ) 交通遺児積立事業

**⑪ 事務局体制の強化**

- ア) 総務課、地域福祉課及び在宅福祉課の連携強化のための取組
- イ) 専門家による財務状況の診断（毎月）
  - ・ 労務管理に関すること
  - ・ 財務管理に関すること

**⑫ 福祉人材育成事業**

- ア) 実習生等の受入
  - ・ 社会福祉士等養成のための相談援助実習の受入 年間5名程度
  - ・ 介護福祉士又は介護職員初任者研修の実習受入 事業所5ヶ所で受入
  - ・ 大学生等インターンシップ受入
  - ・ その他福祉に関する人材育成等に係る実習の受入

**⑬ 職員災害対応体制の整備**

- ・ 職員災害時対応マニュアルの策定と周知

**⑭ 地域協議会運営事業の受託**

- ・ 協議会の開催

**(2) 地域福祉活動推進事業**

**① 第2次地域福祉活動計画の推進と第3次下関市地域福祉活動計画の策定**

- ア) 第2次計画の着実な推進
- 新 イ) 第3次計画の策定
  - ・ 市と合同による策定委員会の設置、地区説明会の開催、実態調査の実施

**② 普及啓発・調査研究活動の推進**

- ア) 普及啓発活動の充実強化
  - ・ メディア活用等（ポスティング情報誌等）による啓発活動の強化
  - ・ 福祉情報の収集、整理、発信
  - 新 ・ 啓発用パンフレットの作成
- イ) 啓発講座等の開催
  - ・ 「下関市地域福祉推進大会」の開催
  - ・ 地域福祉講座、市民福祉講座、介護入門講座等の開催
- ウ) ニーズ把握等の実施
  - ・ 生活課題・ボランティアニーズ等の把握

**③ 小地域福祉活動の推進**

- ア) 地区社会福祉協議会活動の発展強化
  - a) 地区社協の組織化と組織基盤の強化
    - ・ 地区社協助成金の交付
    - ・ 地区社協会長会議（ブロック別）等の開催
  - b) 地区社協活動の充実強化
    - ・ 小地域福祉活動強化推進事業（メニュー事業助成）の実施
- イ) 地域福祉活動の担い手の育成
  - a) 地域福祉活動リーダー等の育成
    - ・ 情報交換会、リーダー研修等の開催
  - b) 福祉員の設置推進と活動基盤の強化
    - ・ 福祉員の改選手続き
    - ・ 未設置自治会への設置に向けた働きかけ
    - ・ 福祉員研修会等の開催
    - ・ 福祉員活動費の助成
    - ・ 福祉員表札、腕章の配布
- ウ) 自治会における福祉活動の推進
  - ・ 小地域福祉活動強化推進事業（メニュー事業助成）の実施
  - ・ 自治会福祉委員会（福祉部）の設置促進

- エ) 地域福祉ネットワーク活動の推進
    - ・ 地域福祉ネットワーク懇談会等の開催支援
    - ・ 地区民生児童委員協議会との連携
    - ・ 地域包括支援センターとの連携
  - オ) ふれあい・いきいきサロン活動の推進
    - a) サロン活動の育成支援
      - ・ サロン活動助成金の交付
      - ・ 情報提供、遊具等の貸出
    - b) 担い手の育成
      - ・ 情報提供、相談支援
    - c) 実態把握の実施
      - ・ 巡回訪問調査の実施
  - カ) その他の事業
    - ・ 生涯現役社会づくりの推進
    - ・ 菊川福祉員連絡協議会の支援（菊川）
    - ・ 安心カード、緊急連絡カード等の普及啓発
    - ・ ふれあい・生きがい活動の支援（高齢者福祉基金活用事業）
- 新
- ・ 子どもの学習支援事業（交通遺児積立金活用事業）
- ④ 福祉教育推進事業**
- ア) 福祉講座等の開催支援
    - ・ 福祉教育に関する情報提供
    - ・ ふれあい福祉講座の開催支援
  - イ) 福祉教育サポーター等の養成
    - ・ 養成講座等の開催
  - ウ) 教育機関との連携
    - ・ 福祉教育推進連絡会議等の開催
- ⑤ 生活支援体制整備事業の実施**
- ア) 生活支援体制整備事業の周知
  - イ) 生活支援コーディネーターの配置
  - ウ) 協議体の設置推進
- (3) ボランティア活動推進事業**
- ① ボランティア活動の普及啓発**
- ア) ボランティア情報の収集・発信
    - ・ 情報コーナーの整備
- 新
- ・ メールマガジンの活用、パンフレット等の作成
- イ) 啓発イベント等の開催
    - ・ 愛の広場、福祉フェスタの開催支援（下関）
    - ・ ボランティア祭りの開催（菊川）
    - ・ ふれあいフェスタの開催（豊浦）
    - ・ 産業祭等における啓発ブースの設置（菊川・豊田・豊浦・豊北）
  - ウ) ボランティアコーディネート（相談支援、情報提供、登録、調整、紹介）
  - エ) ボランティア活動保険等の受付
  - オ) ボランティア活動機材の整備・貸出
  - カ) ボランティアメニューの企画・開発
  - キ) しものせき市民活動センターとの協力・連携
- ② ボランティア活動の支援**
- ア) ボランティア活動助成の実施
  - イ) ボランティア活動団体等の組織化・育成
  - ウ) 企業等社会貢献活動の推進
- ③ ボランティアの発掘養成**
- ア) 体験講座等の開催
    - ・ 手話点訳等技術ボランティア養成講座の開催支援
    - ・ 夏休みボランティア体験講座の実施・支援
  - イ) ボランティアリーダー等の養成
    - ・ 交流研修会等の開催

#### ④ 災害ボランティアセンターの体制整備

- ア) 災害ボランティアセンター運営マニュアルの周知啓発
- イ) 災害ボランティアの育成支援
- ウ) 発災時の災害ボランティアセンターの運営支援
- エ) 災害時備品整備助成事業の実施

#### ⑤ 募金活動等への協力

- ・ 赤い羽根共同募金運動の推進
- ・ 24時間テレビチャリティー募金活動等への協力

#### (4) 住民参加型有償サービス事業

##### ① 住民参加型有償サービス事業の実施

- ・ 目的 高齢者・障害者・ひとり親世帯などに対し、地域住民の助け合いや支え合いによって掃除などの家事援助サービス等を提供します。
- ・ 実施場所〈菊川・豊田・豊浦・豊北〉

#### (5) 広報啓発活動事業

##### ① 広報紙の発行

- 「しものせきし社協だより」の発行（年6回 偶数月）

##### ② ホームページ等メディア媒体による広報啓発

- ・ 各種福祉情報や助成情報等の掲載

##### ③ 地域福祉推進大会運営事業（再掲）

- ・ 目的 地域福祉関係者が一堂に会し、地域福祉をめぐる諸情勢を再認識するとともに、地域福祉に功績のあった方々を表彰し、敬意と感謝を表します。
- ・ 実施場所及び日時 平成29年7月20日 下関市民会館 大ホール

#### (6) 総合相談・自立生活支援事業

##### ① 生活・福祉総合相談事業の実施

- ア) 生活・福祉総合相談事業の実施
  - ・ 目的 地域住民の生活上の困りごとや悩みに応じた相談支援を行います。
  - ・ 実施場所〈下関・菊川・豊田・豊浦・豊北〉
- イ) 相談員の育成支援
  - ・ 相談員研修会等の開催
- ウ) 関係機関との連携
  - ・ 相談関係連絡会議等への参加
- エ) 広報啓発の強化
  - ・ チラシ等の作成配布

新

##### ② 生活福祉資金等貸付事業

###### ア) 生活福祉資金貸付事業

低所得者、障害者または高齢者世帯に対し、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付と必要な相談支援を行います。

###### イ) 法外援護資金貸付事業

生活困窮世帯に対し、緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合、生活のつなぎ資金として貸付を行います。

###### ウ) 生活安定対策資金貸付事業

低所得者世帯等に対し、自立更生その他生活上、臨時に必要となった資金を貸し付けます。

###### エ) 高額療養費貸付事業

高額療養費支給制度の適用を受ける方に対し、療養費の一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付けます。

###### オ) 高額介護サービス費貸付事業

高額介護サービス費相当額の支払いが出来ない方に対し、保険からの支給が受けられるまでの期間、つなぎ資金の貸付けを行います。

##### ③ 福祉サービス利用援助事業

###### ア) 地域福祉権利擁護事業

- ・ 目的 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力が十分でない方を対象に、地域で安心して暮らせるように、福祉サービス利用援助を中心として、日常的な金銭管理サービス、重要書類の預かり等の支援を行います。
- ・ 実施場所〈下関・菊川・豊田・豊浦・豊北〉

###### イ) 法人成年後見事業

- ・ 目的 成年被後見人等が安心して日常生活を送ることができるよう身上監護及び財産管理並びに付随する事務を行います。
- ・ 実施場所〈下関〉※支援は菊川・豊田・豊浦・豊北でも実施

ウ) 権利擁護・成年後見センターの設置推進

- ・目的 認知症、知的障害、その他精神上の障害などにより判断能力が不十分な方の権利を擁護し、財産を守ることにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援するため、センターの設置について市に働きかけます。

④ 生活困窮者自立支援事業

( 予算 35,276千円 )

ア) 自立相談支援事業

- ・生活困窮者の相談に対応し、支援計画の作成等を行い、包括的に支援を実施
- ・地域ネットワークづくりや社会資源の開発への取組

イ) 住居確保給付金の給付

- ・就職活動を支えるため家賃費用を有期で給付支援

ウ) 就労準備支援事業

- ・就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を実施及び支援

エ) 家計相談支援事業

- ・家計再建に向けたきめ細かな相談支援の実施

オ) 生活困窮者緊急支援

- ・一時的に住居や食料の確保、ライフラインを維持するための支援を実施
- ・必要最低限度の現物給付の実施

新 ・ シェルターの確保

(7) 生活支援体制整備事業

新 ① 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

ア) 第1層 市全域 1名

イ) 第2層 日常生活圏域（13圏域）（6名）

新 ② 協議体の設置

ア) 第1層 市が設置する協議体への参加

イ) 第2層 日常生活圏域（13圏域）を基本に設置

(8) 下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の組織化

新 ① 設立総会の開催支援

新 ② 協議会の運営、事業実施の支援

(9) 食の自立支援事業

① 目的 栄養管理や安否確認の必要な高齢者等を対象に定期的に食事を提供します。

② 実施場所及び内容等

- |        |           |            |                 |
|--------|-----------|------------|-----------------|
| ・ 菊川支所 | 月・水・金夕食   | 利用料：1食510円 | ※市民税非課税世帯1食410円 |
| ・ 豊田支所 | 月～金昼食及び夕食 | 〃          | 〃               |
| ・ 豊北支所 | 日・火を除く昼食  | 利用料：1食610円 | ※市民税非課税世帯1食510円 |

(10) 外出支援サービス事業

① 目的 歩行困難な高齢者や障害者を対象に市内及び近隣市町への通院等を支援します。

② 実施場所

菊川支所、豊田支所、豊浦支所、豊北支所

(11) 手話通訳者設置事業

① 目的 聴覚障害者のコミュニケーションを確保するため、手話通訳者を設置し、医療関係者や福祉サービス提供事業者等の中で手話通訳等を行ないます。

② 配置場所

本所及び下関市障害者支援課

(12) 強度行動障害支援者養成研修

① 目的 強度行動障害を有する者（児）に対し、適切な支援を行うスタッフの人材育成

② 実施場所及び内容

本 所 講義及び演習等 4日間実施

③ 目標 受講50名

2. 共同募金運動推進事業 予算 41,568千円

(1) 山口県共同募金会下関市共同募金委員会運営事業

① 山口県共同募金会下関市共同募金委員会の運営

ア) 運営委員会の開催 (年1回)

イ) 地区審査委員会の開催

② 募金運動の実施

ア) 赤い羽根共同募金運動の実施

イ) 歳末たすけあい募金運動の実施

ウ) テーマ型募金の推進

エ) 募金百貨店プロジェクトの推進

③ 助成事業の実施

ア) 助成申請団体の公募、審査

イ) 助成事業

- ・ 高齢者福祉活動事業
- ・ 障害 (児) 者福祉活動事業
- ・ 児童・青少年福祉活動事業
- ・ 母子父子福祉活動事業
- ・ 福祉育成支援活動事業
- ・ 歳末たすけあい募金助成事業

3. 児童福祉活動事業 予算 9,869千円

(1) 放課後児童健全育成事業

① 目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童 (放課後児童) に対し、授業の終了後に本協議会の施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。

② 実施場所

- ・ 菊川支所

③ 事業所名及び定員

下関市社協児童クラブ中村さん家

定員25名

④ 目標 利用者数25名

配置人員5名 (兼務)

(2) 障害児放課後対策事業

① 目的 豊浦総合支援学校に通学する児童・生徒に対し、放課後の活動の場を提供し、保護・育成することにより地域生活の支援を行います。

② 実施場所

- ・ 豊浦支所

③ 目標 利用者数10名

配置人員5名 (兼務)

(3) 障害児相談支援事業

① 目的 障害児の生活を支え、課題を解決するため相談に応じ、サービス等利用計画の作成をや施設利用の支援を行います。

② 実施場所

- ・ 本 所

③ 目標 利用者数10名

配置人員5名 (兼務)

4. 障害者福祉総合支援事業 予算 139,615千円

(1) 障害福祉サービス事業

① 居宅介護

・ 目的 障害により生活に支援が必要な障害者の自宅を訪問介護員が訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

・ 事業所名	・ 下関ホームヘルパーステーション	目標サービス提供数延3,180件
	・ 菊川ホームヘルパーステーション	目標サービス提供数延1,130件
	・ 豊浦ホームヘルパーステーション	目標サービス提供数延 840件
	・ 豊北ホームヘルパーステーション	目標サービス提供数延 840件

② 行動援護

・ 目的 障害により自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出の支援を行います。

### ③ 同行援護

- ・ 目的 視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出の支援を行います。
- ・ 事業所名
  - ・ 下関ホームヘルプステーション 目標サービス提供数延 340件
  - ・ 菊川ホームヘルプステーション 目標サービス提供数延 160件

### ④ 付随実施事業

- ・ 移動支援サービス事業  
屋外での移動に困難がある障害者（児）に対し、余暇活動、官公庁や金融機関の手続き等、社会生活に必要な外出の支援を行います。

## （2）障害者訪問入浴介護事業

- ① 目的 入浴することが困難な重度障害者に対し、看護師及び介護職員が簡易浴槽を自宅に持ち込み、入浴介護や利用者の清潔保持等の支援を行います。
- ② 事業所名
  - ・ 下関訪問入浴介護事業所 目標サービス提供数延 300件
  - ・ 豊浦訪問入浴介護事業所 目標サービス提供数延 420件

## （3）生活介護事業

- ① 目的 常に介護が必要な障害者に、昼間に障害者支援施設で排せつ・食事等の生活介護を提供します。また、創作活動や生産活動の機会も提供します。
- ② 実施場所
  - ・ 豊浦支所
- ③ 事業所名及び定員
  - ・ いずみ園 定員20名
- ④ 目標 利用者数16名 配置人員10名(兼務)

## （4）就労継続支援事業

- ① 目的 利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供し、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的にを行います。
- ② 事業所
  - ア) 福祉作業所たまねぎハウス
    - ・ 作業場、製造店舗 定員20名
    - ・ 作業内容：外部受託作業、菓子類製造・販売、Tシャツ等プリント、バザー開催等
- ③ 目標 利用者数18名 配置人員6名

## （5）地域活動支援センター事業（障害者デイサービス事業）

- ① 目的 地域で生活する障害者の生活リズムを整え、地域交流で生活に楽しみを取り入れることで、日常生活を支えることを目的とします。
- ② 実施場所
  - ・ 本 所 月平均利用者数280名
  - ・ 菊川支所 月平均利用者数 50名

## （6）障害者生活支援事業

- ① 目的 障害者やそのご家族などに対し、さまざまな相談に応じ、情報提供、障害福祉サービスの利用援助、権利擁護や地域移行支援など必要な支援を専門的、総合的に行います。来所のほか、訪問、電話、メール、ファックスなどで対応します。

### ② 設置場所

- ・ 本 所

## （7）基幹相談支援センター事業

- ① 目的 障害者の権利と尊厳を守り、自立と社会参加を推進するため、行政及び関係機関等と連携し、障害のある方が安心して暮らせるよう専門職員を増員して支援に取り組みます。相談員向け研修の実施、下関市障害者虐待防止センター設置、自立支援協議会定例会・専門部会・障害者差別解消支援地域協議会開催支援

### ② 設置場所

- ・ 本 所

(8) 計画相談支援事業

① 目的 障害のある方々からの相談を受けて、日常生活での問題解決や福祉サービスを適切に利用する計画を作成します。担当者が継続的に支援、モニタリング（状況確認）することで住み慣れた地域で心地よく生活が継続できるようにします。

② 実施場所

・ 本 所

目標サービス計画延数 400件

目標モニタリング延数 650件

③ 付随実施事業

・ 障害者認定調査業務

目標 390件

5. 介護保険事業（社会福祉事業）

予算 264,888千円

(1) 訪問介護事業

① 目的 訪問介護員が、要介護者又は要支援者に対し、自宅を訪問し、食事、排せつ、入浴等の身体介護や調理、掃除、洗濯、買い物等の生活援助のサービス及び通院介助等の支援を行います。

② 事業所名

・ 下関ホームヘルプステーション

目標サービス提供数延 3,600件

・ 菊川ホームヘルプステーション

目標サービス提供数延 3,300件

・ 豊田ホームヘルプステーション

目標サービス提供数延 7,200件

・ 豊浦ホームヘルプステーション

目標サービス提供数延 4,200件

・ 豊北ホームヘルプステーション

目標サービス提供数延 3,000件

③ 付随実施事業

・ 生活支援訪問サービス事業

・ 社協支援事業（独自）

(2) 通所介護事業

① 目的 介護保険制度改正に対し、法人内で実施している地域密着型通所介護事業に加え、豊浦デイサービスセンターにて新たに生活維持型サービスを開始します。入浴や食事の提供、機能訓練、日常生活上の相談援助等のサービスを提供します。

② 事業所名及び定員

・ 菊川デイサービスセンター

定員10名

平均利用者数9名（目標）

※ 第1号通所事業：生活維持型（毎週水曜）

定員5名

平均利用者数4名（目標）

※ 地域共生ホーム併設

・ 豊田デイサービスセンターおいでんか

定員18名

平均利用者数13名（目標）

・ 豊浦デイサービスセンター

※ 第1号通所事業：生活維持型（毎週火～金）

定員15名

平均利用者数13名（目標）

・ 豊北デイサービスセンターわくわく苑

定員18名

平均利用者数10名（目標）

・ 豊北デイサービスセンターほのぼの

定員10名

平均利用者数7名（目標）

(3) 認知症対応型高齢者共同生活介護事業

① 目的 グループホーム職員が、認知症高齢者に対し、家庭的な雰囲気のもと、共同生活介護サービスを提供します。

② 事業所名及び定員

・ グループホームそまじ

定員9名

・ グループホームしまど

定員9名

6. 老人福祉センター事業

予算 12,614千円

(1) 下関市菊川老人福祉センター事業

① 目的 地域の高齢者等に対して、交流及び健康増進のための機能を有した場を提供します。

② 実施場所及び内容

・ 菊川支所 毎週火～日

③ 目標 延利用者数800名

(2) 下関市豊浦老人福祉センター管理運営事業

① 目的 地域の高齢者等に対して、各種相談、健康増進のための温泉を活用した入浴事業等を実施します。

② 実施場所及び内容

・ 豊浦支所 毎週火～日

利用料：60歳以上1日200円、60歳未満1日300円

③ 目標 延利用者数18,000名



7. 身体障害者福祉センター事業 予算 22,446千円

(1) 下関市身体障害者福祉センター管理運営事業

① 目的 障害者の福祉の増進を図ることを目的として、地域の障害者の各種相談に応じ、講習会や講座を開催して創作活動や日常生活訓練等のサービスを提供します。

② 実施場所及び開館日

・ 本 所 毎週火～日

③ 目標 延利用者数7,800名 配置人員 3名

8. 社会福祉センター事業 予算 40,054千円

(1) 下関市社会福祉センター事業

① 福祉バスの運行 福祉バス3台（本所2台、豊北支所1台）

② 趣味の会の育成 12部会

③ 特別相談の実施（再掲）

④ 福祉関係者・ボランティア活動者への会議室等利用提供

⑤ 休憩室・浴室等による高齢者の憩の場の提供

⑥ 目標 延利用者数20,000名 配置人員 3名

9. 障害者スポーツセンター事業 予算 30,252千円

(1) 下関市障害者スポーツセンター管理運営事業

① 目的 障害者（児）にスポーツやレクリエーションの場を提供すると共に、各種スポーツ教室開催などのプログラムサービスを提供、障害者スポーツ指導者の養成やそのボランティア養成に関する事業を行ないます。

② 実施場所及び開館日

・ 本 所 毎週火～日

③ 目標 延利用者数16,000名 配置人員 5名

④ 付随事業

- ・ 下関市障害者スポーツ大会事業
- ・ 下関市障害者スポーツ教室事業
- ・ 下関市障害者スポーツ講習会事業
- ・ 下関市障害者スポーツ振興支援事業

10. 介護保険事業（公益事業） 予算 127,361千円

(1) 居宅介護支援事業

① 目的 介護支援専門員が、要介護者または要支援者に対し、介護保険サービス等を適切に利用できるように、介護サービス計画の作成、在宅サービス事業者や医療機関等との調整や介護保険施設への紹介等のサービスを提供します。

② 事業所名

- ・ 下関居宅介護支援事業所 介護支援専門員1名あたり担当件数36件（目標）
- ・ 菊川居宅介護支援事業所 介護支援専門員1名あたり担当件数36件（目標）
- ・ 豊田居宅介護支援事業所 介護支援専門員1名あたり担当件数38件（目標）
- ・ 豊浦居宅介護支援事業所 介護支援専門員1名あたり担当件数31件（目標）
- ・ 豊北居宅介護支援事業所 介護支援専門員1名あたり担当件数39件（目標）

③ 付随実施事業

- ・ 要介護認定調査委託業務
- ・ 介護予防支援委託業務
- ・ 介護予防ケアマネジメント業務
- ・ 住宅改修支援事業

(2) 訪問入浴介護事業

① 目的 看護師及び介護職員が、要介護者又は要支援者に対し、家庭を訪問し、簡易浴槽等で入浴介護や利用者の清潔保持等のサービスを提供します。

② 事業所名

- ・ 下関訪問入浴介護事業所 サービス提供数延 210件（目標）
- ・ 豊浦訪問入浴介護事業所 サービス提供数延 360件（目標）

(3) 訪問看護事業

① 目的 看護師が利用者の家庭を訪問して、療養上の看護や必要診療の補助、生活上の相談等のサービスを提供します。

## ② 事業所名

- ・ とよた訪問看護ステーション サービス提供数延 (介護1,700件、医療 840件) (目標)
- ・ ほうほく訪問看護ステーション サービス提供数延 (介護1,120件、医療1,610件) (目標)

## 1 1. 地域包括支援センター事業

予算 124,415千円

### (1) 地域包括支援センター事業

- ① 目的 高齢者が住みなれた地域で生活を継続する事が出来るよう、医療、介護、介護予防、住まい地域包括ケアを目指した総合的な相談支援、マネジメントを行う中核機関として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、権利擁護事業や地域関係機関と協働して地域ケア会議や地域見守りネットワークの構築を推進します。また、医療関係者と連携して、認知症理解講座や認知症カフェの開催支援、介護予防教室などを積極的に推進します。

### ② 名称及び担当地域

- ・ 東部地域包括支援センター 小月・王喜・吉田・清末・王司地域
- ・ 豊浦地域包括支援センター 豊浦地域
- ・ 豊北地域包括支援センター 豊北地域

### ③ 付随実施事業

- ・ 介護予防教室、ふれあい講座、百歳体操、住宅改修支援事業

## 1 2. その他

### (1) 地域共生ホーム事業 (再掲)

- ① 目的 市民ボランティア等の参加を得て、高齢者・障害者・児童等がふれあいながら、身近な地域で多様な福祉サービスを気軽に利用できる拠点づくりを目的として、地域共生ホームを設置運営します。

### ② 拠点名

- ア) 地域共生ホーム中村さん家 菊川支所
- ・ 青少年の自立支援事業実施
  - ・ 障害者就労支援事業実施
  - ・ 菊川デイサービス事業、第1号通所事業(生活維持型)、ふれあいデイサービス事業実施(再掲)

### ③ サービス内容等

- ア) 預かりサービス 1時間500円
- イ) 宿泊サービス 1泊4,200円
- ウ) 福祉相談 無料

# V. 組織体制

